

令和5年度
計 算 書 類

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 敬 山 会

茨城県小美玉市上玉里50-124

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	486,773,000	504,349,619	-17,576,619
		経常経費寄附金収入	150,000	1,438,500	-1,288,500
		受取利息配当金収入	71,600	448,349	-376,749
		その他の収入	5,120,000	4,881,371	238,629
		事業活動収入計(1)	492,114,600	511,117,839	-19,003,239
	支出	人件費支出	370,305,000	368,771,585	1,533,415
		事業費支出	69,291,000	61,708,525	7,582,475
		事務費支出	27,062,000	38,099,591	-11,037,591
		その他の支出	4,400,000	4,390,250	9,750
		事業活動支出計(2)	471,058,000	472,969,951	-1,911,951
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		21,056,600	38,147,888	-17,091,288	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		44,360	-44,360
		施設整備等収入計(4)		44,360	-44,360
	支出	固定資産取得支出	4,300,000	10,377,088	-6,077,088
		施設整備等支出計(5)	4,300,000	10,377,088	-6,077,088
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,300,000	-10,332,728	6,032,728	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		327,220	-327,220
		その他の活動収入計(7)		327,220	-327,220
	支出	長期貸付金支出	1,500,000	1,200,000	300,000
		積立資産支出	1,350,000	1,293,360	56,640
		その他の活動支出計(8)	2,850,000	2,493,360	356,640
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,850,000	-2,166,140	-683,860	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		13,906,600	25,649,020	-11,742,420	
前期末支払資金残高(12)		495,683,376	500,179,546	-4,496,170	
当期末支払資金残高(11)+(12)		509,589,976	525,828,566	-16,238,590	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0075 障害福祉サービス等事業収益	504,349,619	491,758,079	12,591,540
		0089 経常経費寄附金収益	1,438,500	374,000	1,064,500
		サービス活動収益計(1)	505,788,119	492,132,079	13,656,040
	費用	0015 人件費	369,737,725	341,596,405	28,141,320
		0016 事業費	61,708,525	66,117,036	-4,408,511
		0017 事務費	38,099,591	39,173,853	-1,074,262
		0027 減価償却費	63,010,091	61,782,684	1,227,407
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,808,506	-15,031,665	1,223,159
		0029 徴収不能額		320	-320
		サービス活動費用計(2)	518,747,426	493,638,633	25,108,793
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-12,959,307	-1,506,554	-11,452,753	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	448,349	147,329	301,020
		0098 その他のサービス活動外収益	4,881,372	5,080,785	-199,413
		サービス活動外収益計(4)	5,329,721	5,228,114	101,607
	費用	0038 その他のサービス活動外費用	4,390,250	4,181,510	208,740
		サービス活動外費用計(5)	4,390,250	4,181,510	208,740
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	939,471	1,046,604	-107,133	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-12,019,836	-459,950	-11,559,886	
特別増減の部	収益	0104 固定資産売却益	44,359		44,359
		特別収益計(8)	44,359		44,359
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	11	141,923	-141,912
		特別費用計(9)	11	141,923	-141,912
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	44,348	-141,923	186,271	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,975,488	-601,873	-11,373,615	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	937,555,596	938,157,469	-601,873
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	925,580,108	937,555,596	-11,975,488
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	925,580,108	937,555,596	-11,975,488	

計算書類に対する注記

社会福祉法人 敬山会

- 1、重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては新定額法によっている。
 - ② リース資産
リース期間定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) ファイナンスリース取引の会計基準
通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用している。
- 2、重要な会計方針の変更
該当無し
- 3、法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、茨城県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。
- 4、法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、社会福祉事業の拠点区分が一つのため作成していない。
 - (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア たまりりーホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - 「施設入所」
 - 「生活介護」
 - 「短期入所(日中一時支援事業)」
 - 「相談支援事業」
 - 「共同生活介護」
 - 「生活介護ひかり」
- 5、基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	218,358,336	0	0	218,358,336
建物	709,377,925	0	49,706,344	659,671,581
合計	927,736,261	0	49,706,344	878,029,917
- 6、基本金又は固定資産の売却もしくは国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
- 7、担保に供している資産
該当なし
- 8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,404,855,042	745,183,461	659,671,581
建物	6,508,959	6,508,954	5
構築物	52,623,581	49,816,200	2,807,381
車両運搬具	34,248,746	26,557,546	7,691,200
器具及び備品	127,849,059	105,136,153	22,712,906
合計	1,626,085,387	933,202,314	692,883,073
- 9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 10、関連当事者との取引の内容
該当なし
- 11、重要な偶発債務
該当無し
- 12、重要な後発事象
該当無し
- 13、合併又は事業の譲渡もしくは事業の譲受け
該当無し
- 14、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し